古石ひでさと4期目に向かっての議会活動　ひでさと

古石 後援会だより

URL：http://古石.com/

第３０８８号
発行日　令和２年４月
古石　ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南１条１丁目
TEL　２６－２２２６

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

ついに政府が新型コロナ緊急事態宣言

新型コロナ緊急事態宣言

首相「接触8割削減を」 7都府県 来月6日まで

安倍晋三首相は7日、新型コロナウイルスの政府対策本部会合を官邸で開き、改正特別措置法（新型コロナ特措法）に基づく緊急事態宣言を初めて発令した。対象地域は東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の7都府県で、期間は5月6日まで。7都府県の知事は外出機能の制限を含む法的な措置が可能になった。首相は官邸での記者会見で、生活維持に必要な場合を除く外出を自粛し、人との接触を8割減らすよう呼び掛けた。

（10面＝首相会見要旨）

新型コロナウイルス感染症対策本部の会合で、緊急事態を宣言する安倍晋三首相＝7日夕、首相官邸

特措法で初 私権制限可能に

会見で首相は「事態は切迫している」と述べ、現在のペースで感染が拡大すると感染者が2週間後に1カ人、1カ月後に8万人を超えると指摘。「人と人との接触機会を最低7割、極力8割削減できれば、2週間後に感染者の増加を減少に転じさせられると踏んだ。

宣言については「海外で見られるような都市封鎖（ロックダウン）を行うものでは全くない」と話し、電車やバスなどの公共交通機関は運行されて道路封鎖もないと強調。「地方に移動するなどの動きは厳に控えてほしい。地方には重症化リスクが高い高齢者がたくさんいる」とし、宣言の対象地域からの過避を控えるよう求めた。

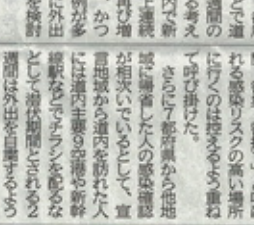
7都府県以外の国民に対して「またこれから感染拡大の恐れがある。3密（密閉・密集・密接）を中心に警戒を怠らないでほしい」と訴えた。

対策本部に先立ち、感染症の専門家らでつくる基本的対処方針等諮問委員会は、宣言発令が要件を満たすとし「妥当」とした。これを受け、首相は衆参両院の議院運営委員会に出席し、宣言発令を事前報告した。

参院議運委で西村康稔経済再生担当相は「愛知県、京都府、北海道も緊急事態とされた」と明らかにし、感染者が倍増する速度が遅く、感染経路不明者の割合が比較的低かったと説明した。対象地域について「必要があれば追加も考える」と述べた。

安倍首相会見ポイント

- 人と人の接触機会を7～8割減らすよう要請。減らせれば2週間後には感染者の増加をピークアウトさせ、減少に転じさせることが可能
- 感染拡大が続けば感染者が1カ月後には8万人を超える
- 都市封鎖（ロックダウン）や道路封鎖は全くなく、電車やバスは運行される
- 「日本経済は戦後最大の危機に直面している」として、事業規模108兆円の経済対策実施を強調



来道時の外出自粛要請 鈴木知事 対象地在住者 2週間

鈴木直道知事は7日、都内の新型コロナウイルス感染症対策本部会議で、政府が緊急事態を宣言した7都府県に在住し、帰省などで道内を訪れた人には2週間の外出自粛を呼び掛ける考えを示した。また、道内で新規感染者数が2日以上連続して2桁となるなど真ひ情勢が明確になり、かつ感染経路が不明な事例が多い場合は道が全道的に外出自粛を要請することを検討すると表明した。

知事は会議で「感染防止対策は全国で対応すべき問題だ。北海道も感染は終息に向かっていない」と強調した。

政府が緊急事態宣言の期間とした5月6日までは道内も「集中対策期間」と位置付け、道民に「3密（密閉、密集、密接）」と呼ばれる感染リスクの高い場所に行くのは控えるよう重ねて呼び掛けた。

さらに7都府県から他地域に帰省した人の感染確認が相次いでいるとして、宣言期間は外出を自粛するよう求めるとした。道民に宣言地域への訪問は控えるよう改めて訴えた。

全道的に再び外出自粛を要請する基準を示したのは、あらかじめ方針を周知することで不要な混乱を避ける狙いがあり、知事は「感染拡大防止と社会経済活動の両立を目指す」と重ねて強調した。国の経済対策を受け、道としても政策を総動員するよう庁内に指示した。

一方、札幌市の秋元克広市長は政府の緊急事態宣言を受けた談話で「市内の感染者数は一定数に抑えられているが、全国的に感染者が急速に増加しており、抑えて油断できない」として引き続き感染拡大防止に努める考えを示した。

（内藤真太、犬飼裕一）

ピアノ高く買います

買ったら一生メンテナンス無料 井関楽器

経済対策 規模を優先

総額108兆円

国の直接支出25兆円 効果は未知数

政府が7日に閣議決定した緊急経済対策は、新型コロナウイルスの感染拡大で収入が減少した世帯や中小企業などに対する現金給付を柱に、国内経済の崩壊を食い止めるための金融支援などを盛り込まれた。ただ、事業規模の大きさを最優先した側面は否めず、感染の収束の見通しが立たない中、事業の継続が続けば、倒産や失業の急増を防ぐためのさらなる財政出動が必要となる。（1面＝関連記事、3面＝解説）

過去の主な経済対策

	事業規模
2009年4月 リーマン・ショック対策	56兆8000億円
11年10月 東日本大震災後の円高対策	23兆6000億円
19年12月 台風19号などからの復旧	26兆円
20年4月 新型コロナウイルス対策	108兆2000億円

給付水準厳しく

これまでに講じられた対策は、事業者向けの資金繰り支援が中心だった。今回は、個人や企業の負担が免除されるとともに、返済が猶予される「帰ってこない」お金を給付することとしたことが特徴だ。

国は1400万世帯をみられる中小事業者の方々に向けとしても事業を継続していただけるよう、史上初めて事業者向けの給付金制度を創設した。安倍晋三首相は7日に参院予算委員会で、緊急事態宣言が発令されたことを受けて、新型コロナ禍に苦しむ中小企業の支援に万全を期す考えを示した。経済対策の意義を繰り返し強調した。

ただ、国が一律に支給した10万円の特別定額給付金は、申請から振り込まれるまでに1カ月以上かかるなど、迅速な支給に課題を残した。

自粛努力で月に半減するまでには至らない事業者や、前年同月の売り上げがない起業間もない事業者は給付金の対象にならない。政府は家賃支援や無利子・無担保融資の拡充、収入が大幅に減少した事業者について個人保証を求めない特例措置などを盛り込んだ。

企業の負担が免除されるとともに、返済が猶予される「帰ってこない」お金を給付することとしたことが特徴だ。

国は1400万世帯をみられる中小事業者の方々に向けとしても事業を継続していただけるよう、史上初めて事業者向けの給付金制度を創設した。安倍晋三首相は7日に参院予算委員会で、緊急事態宣言が発令されたことを受けて、新型コロナ禍に苦しむ中小企業の支援に万全を期す考えを示した。経済対策の意義を繰り返し強調した。

ただ、国が一律に支給した10万円の特別定額給付金は、申請から振り込まれるまでに1カ月以上かかるなど、迅速な支給に課題を残した。

自粛努力で月に半減するまでには至ら